

令和6年度庁議報告事項		
第23回庁議（2025年3月4日）	教育委員会事務局 学務課	

【件名】

「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の改定に向けた進捗状況について

【要旨】

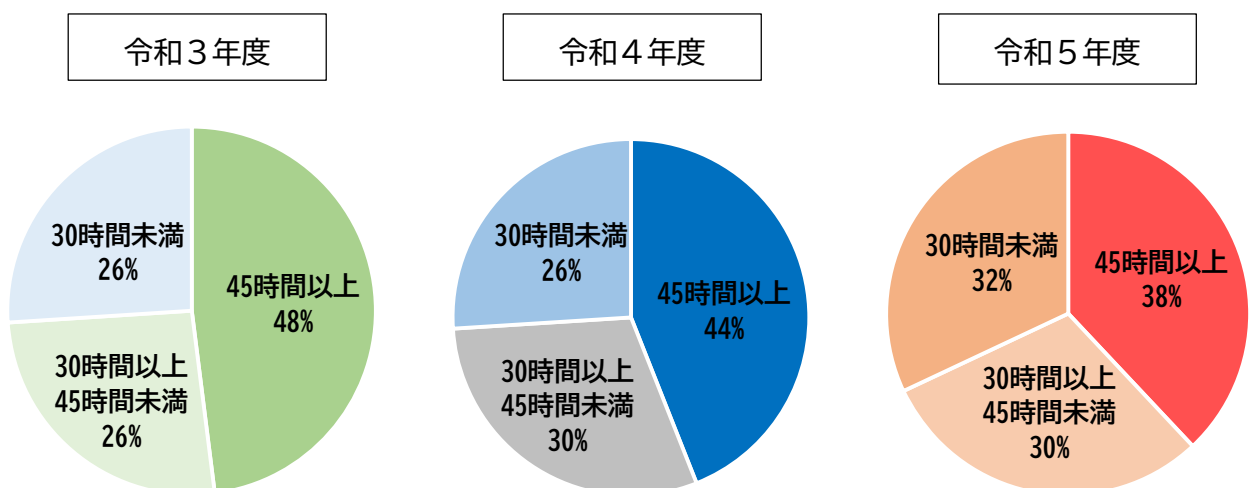
平成31(2019)年3月に策定した「中野区立学校における働き方改革推進プラン」（以下、「プラン」という。）については、令和4年に取組目標の見直し等を行い、策定当初の目標「週当たりの在校等時間が60時間を超える教員をゼロにする」から、「月当たりの時間外在校等時間が45時間を超える教員をゼロとする」に変更したところであるが、プランの改定については、新型コロナウイルス感染症や児童生徒1人1台端末の導入による教育環境の変化の状況がある程度落ち着いた後に、取組の効果を検証したうえで行うこととしていた。

ついては、改定に向けて、教員実態調査を実施したところであり、当該調査結果を踏まえ、プラン改定に向けた検討を進めていく。

1 学校における働き方改革の目的

教員一人ひとりの心身の健康保持の実現と、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することにより、中野区の学校教育の質の向上を図る。

2 中野区立小中学校教員の月当たりの時間外在校等時間（直近3か年の比較）



※月当たりの平均時間(庶務事務システムにより算出)

3 教員勤務実態調査の概要

プランの改定にあたり、教員の勤務実態の把握等、中野区の現状や課題等を把握するため、中野区公立学校の全教員を対象とする勤務実態調査を実施した。

(1) 調査期間 令和6(2024)年9月24日(火)～30日(月)

(2) 調査対象 中野区立小中学校に常時勤務する教員
(産休、育休、休職中等、不在の教員は除く。)

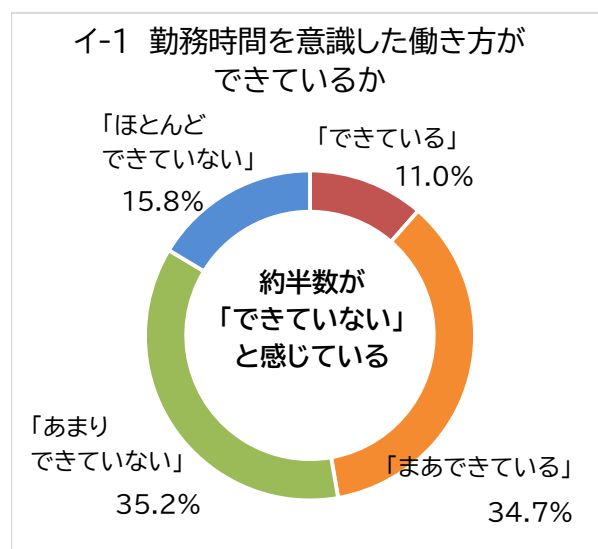
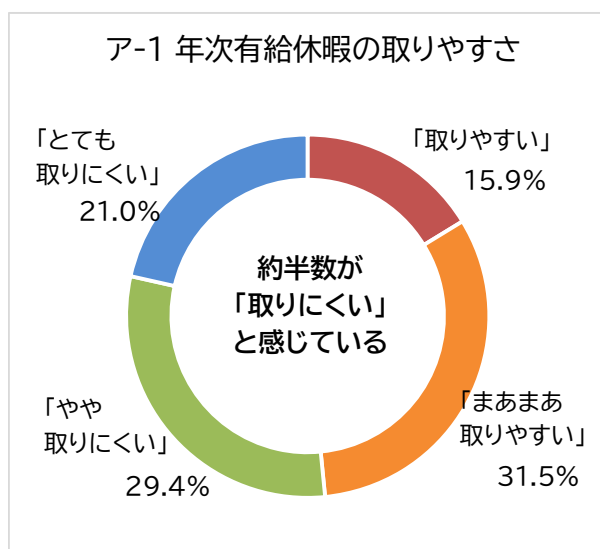
(3) 回収率 93.2%(対象805人 回収750人)

(4) 調査内容 ■勤務実態、仕事に対する意識、校務運営等に係るアンケートなど
■業務記録(指定する1週間分の業務を業務記録調査票に記録)

(5) 調査結果 別紙のとおり

※ 前回調査は平成30(2018)年10月に実施

(6) 調査結果の一部抜粋



ア-2 《休暇が取れない主な理由》(自由意見) イ-2 《勤務時間が長時間化する主な要因》(自由意見)

- 他の教員に負担をかける
- 休めない雰囲気がある
- 仕事が滞る、仕事が増える
- 担任をしているため休めない
- 会議がある など

- 授業時数の増加
- 行事が多い
- 生徒数の増加による事務処理等の増加
- 書類作成や教科指導の増加
- 雑務が軽減されない
- 授業準備や事務作業を時間外に行うことが多い など

ウ 教員の多忙や負担の軽減について効果がある（あった）対応策（抜粋）（複数回答）

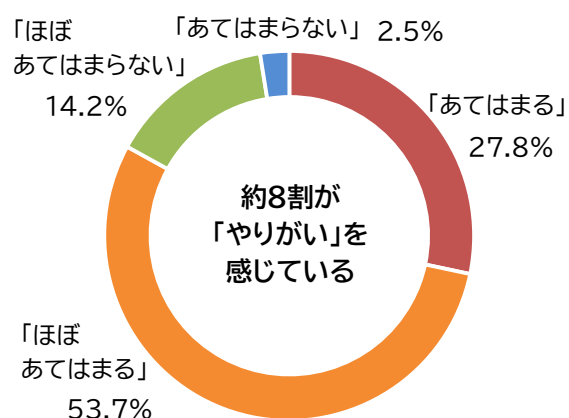
【小学校】

1位 「会議や研修の見直し」	53.7%
2位 「授業の持ち時数の軽減」	51.4%
3位 「留守番電話・転送電話サービスの導入」	48.4%
4位 「外部人材の活用」	39.1%

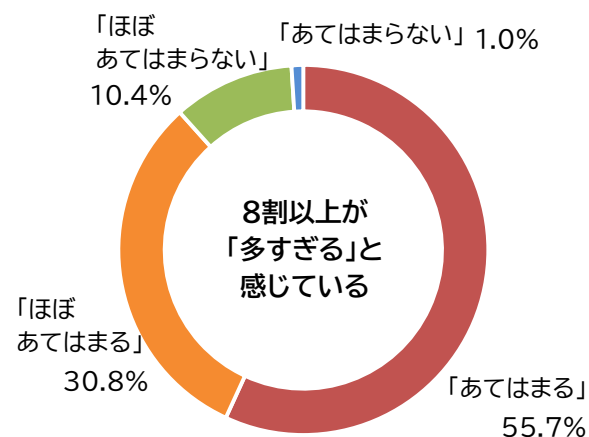
【中学校】

1位 「部活動指導員の配置」	51.2%
2位 「留守番電話・転送電話サービスの導入」	40.9%
3位 「多機能印刷機の導入」	39.4%
4位 「授業の持ち時数の軽減」	37.9%

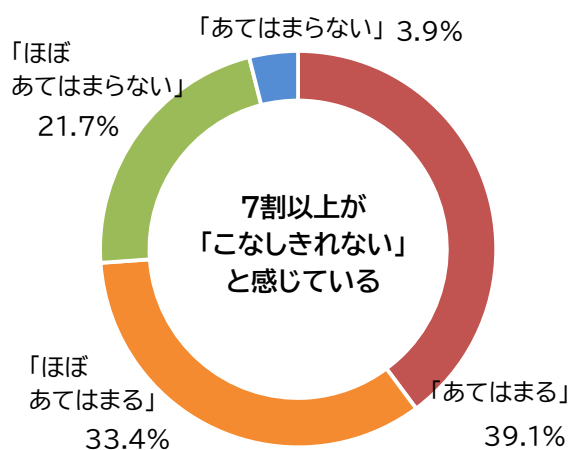
エ 仕事にやりがいを感じる



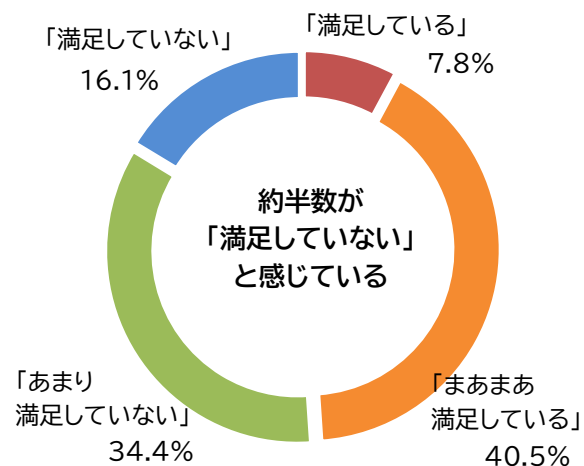
オ あまりにも仕事が多すぎる



カ 仕事がこなしきれない



キ ワーク・ライフ・バランスの満足度



※ア～キは管理職以外の教員の調査結果であり、回答は、無回答者の割合（％）を除いている。

4

実態調査からみる課題

（１）教員の働き方に係る意識について

- 教員と管理職別に調査の結果を比較すると、管理職は、勤務時間を意識した働き方が「できている・まあまあできている」と回答した割合が66.7%の一方で、教員は45.7%となっており、管理職と教員との意識に差がみられる。
- 1週間あたりの在校時間について、全体的には前回調査より改善傾向がみられるが、依然として、副校長先生の在校時間が長い傾向が続いている。
- 学校によって、行事の種類や数などが異なる他、定時退勤日などの勤務時間の見直しに向けた取組内容に差がみられる。

（２）業務の改善について

- 「自分の能力が発揮できる」「仕事にやりがいを感じる」教員が多数を占める一方、「あまりにも仕事が多すぎる」「仕事がこなしきれない」と回答する教員も同じく多数を占めている。
- 教員の勤務時間が長時間化する主な要因については、行事や保護者対応などが多く挙げられている。
- 育児や介護と仕事との両立にあたり、業務負担の軽減や各種休暇が取りやすくなること、勤務場所を選択できることが、今後望む支援策の上位に挙げられている。

（３）支援人材の確保について

- 育児休業の他、短期の休暇時における代替教員の確保が困難であり、支援人材の確保・外部人材の活用が求められている。
- 前回調査時と比較すると、様々な支援人材が学校内に入っているものの、事務的な業務を負担に感じる教員が多い。
- 前回調査と比較して、部活動は「顧問や指導は主に外部に委ねるべき」とする回答の割合が上昇している。一方、外部人材の確保が難しい面もある。

（４）教育委員会の体制について

- 作成しなければならない事務書類が多いと感じる教員が全体の8割以上を占める他、教員委員会が学校現場の状況を把握していないと考えている教員が全体の7割以上を占めている。
- 行政対応や調査回答にあたっている時間は小学校・中学校ともに長時間化しており、1時間以上と回答した管理職の割合が8割弱となっている。
- 地域への働き方改革の周知や行事の削減、地域や一部の保護者からの問い合わせ対応など、学校単位では対処しにくい事項については、教育委員会としての対応が求められている。

5 今後のスケジュール

令和7年	4月	改定版プラン（案）について、教職員から意見等募集
	4月	改定版プラン（案）の策定
	6月	改定版プランの策定